

## 1

## 株式会社富士通ゼネラル

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社の事業活動におけるCO2排出量の全体像及びホットスポットを把握する</li><li>● ステークホルダーからの情報開示要求への対応および説明責任を果たす</li></ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業活動におけるCO2排出量のホットスポットの特定と課題抽出</li><li>● サステナビリティレポート、公開ウェブサイト等への情報開示</li><li>● CDPなどの外部調査への回答</li></ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社の事業活動におけるCO2排出量のうち、排出量の多いカテゴリーを把握、効率的な削減計画の立案と活動推進を図ることができる</li><li>● ステークホルダーからの情報開示要求へ対応することができる</li></ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各拠点の環境データ管理者、調達、物流、人事部門より得られたデータを本社環境部門が集計、全体の取り纏めを行う</li></ul>

## 2

## 株式会社富士通ゼネラル

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第9期環境行動計画（2019-2022年度）では、以下主要目標を設定し活動を推進<ul style="list-style-type: none"><li>・スコープ1・2関連<ul style="list-style-type: none"><li>生産時のエネルギー使用量削減</li><li>評価試験設備の電力使用量削減</li></ul></li><li>・カテゴリ-1関連<ul style="list-style-type: none"><li>省資源化設計の推進</li><li>銅・アルミ・鋼材の使用量削減</li></ul></li><li>・カテゴリ-4関連<ul style="list-style-type: none"><li>製品の倉庫間移動の削減</li><li>製品輸送効率の改善</li></ul></li><li>・カテゴリ-11関連<ul style="list-style-type: none"><li>製品使用時のCO2排出量削減</li></ul></li></ul></li></ul>
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● データ収集が困難なカテゴリ（海外拠点等）のデータ精度向上</li></ul>
⑦ その他 （任意）	

## 3

## 株式会社富士通ゼネラル

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2021年4月～2022年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 年度内の部材の購入量	● 購入量当たりの原単位 (*1,*4,*6,*8)
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達額	● 金額当たり原単位 (*2)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別毎の調達量	● エネルギー種類の原単位 (*2)
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る輸送重量および輸送距離	● トンキロ或いは燃料当たりの排出係数 (*3)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種別重量	● 廃棄物種別原単位 (*2)
カテゴリ6「出張」	● 延べ出張日数	● 出張種別原単位 (*2)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤交通費支給額	● 移動手段別原単位 (*2)
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 非該当	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 輸送重量および輸送距離	● トンキロ或いは燃料当たりの排出係数 (*3)
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 製品重量	● 組み立て品製造工程当たりの原単位 (*4)
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 消費電力量、製品重量、製品寿命、販売台数	● 消費電力量当たりの原単位 (*5,*7) ● 製品重量当たりの原単位 (当社作成)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品重量	● 製品重量当たりの原単位 (*2)

\*1：国立環境研究所 産業関連表による環境負荷原単位データブック（3EID）

\*2：環境省・経済産業省サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

\*3：経済産業省・国土交通省 物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン

\*4：LCA日本フォーラム JLCAデータブック JLCA-LCAデータベース 2004年度 2版

\*5：IEA Emissions Factors 2021

\*6：国内の排出原単位データベースより、「IDEAv2.3（サプライチェーン温室効果ガス時排出量算定用）」

\*7：電気事業低炭素社会協議会 2020年度実績

\*8：当社で作成した排出係数

## 4

## 株式会社富士通ゼネラル

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2021年4月～2022年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 非該当		
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当		
カテゴリ15「投資」	● 非該当		
「その他」	● 非該当		

## 5

## 株式会社富士通ゼネラル

## サプライチェーン排出量算定結果

Scope	カテゴリ		算定量/t-CO <sub>2</sub> e	合計に対する比率
			2021年度	
Scope1	自社での燃料やフロンの使用に伴う直接排出		30,651	0.11%
Scope2	自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出		12,536	0.04%
Scope3	その他の間接排出		29,044,542	99.85%
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	883,642	3.04%
	カテゴリ2	資本財	25,341	0.09%
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3,101	0.01%
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	75,608	0.26%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,441	0.008%
	カテゴリ6	出張	969	0.003%
	カテゴリ7	雇用者の通勤	284	0.001%
	カテゴリ8	リース資産（上流）	対象外（Scope1,2に含む）	-
下流	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	44,655	0.15%
	カテゴリ10	販売した製品の加工	37	0.00013%
	カテゴリ11	販売した製品の使用	27,999,395	96.26%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	9,068	0.03%
	カテゴリ13	リース資産（下流）	対象外	-
	カテゴリ14	フランチャイズ	対象外	-
	カテゴリ15	投資	対象外	-
合計			29,087,730	100.0%

# 6

## 株式会社富士通ゼネラル

### サプライチェーン排出量算定結果

